

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2 財政問題について</p> <p>(1) 財政健全化計画の実績とローリングについて</p> <p>ア 財政健全化計画のローリングにおいて、県税収入の動向は、平成28年度までの財源不足の推計にどのような影響を与えたのか。</p>	<p>1 今回のローリングは、平成25年11月以降の地方財政制度の改正や、平成26年度当初予算を踏まえ、再度、平成28年度までの財見通しを推計したものでございます。</p> <p>2 県税収入等については、景気の回復に伴い、平成28年度までの4年間で約570億円増加する一方、税収増に伴い地方交付税が約230億円減少し、税関係交付金が約130億円増加することから、実質的な増収の影響額は約210億円となりました。</p> <p>3 この他、人件費や社会保障費等の義務的経費を実績に基づき精査したことや、アクアライン料金割引事業を減額できたことなどにより、約160億円収支が改善したため、計画策定時に見込んでいた4年間の財源不足額700億円は、330億円まで縮小しております。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2 財政問題について</p> <p>(1) 財政健全化計画の実績とローリングについて</p> <p>イ 平成26年度当初予算で示された財政健全化計画の財政見通しでは、歳入歳出が増加しているにも関わらず、県民サービス等の事業費が減少しており、また、4兆円を超える借金を抱えている中で、県民のための財政健全化計画と言えるのか。</p>	<p>1 財政健全化計画における県民サービス等の事業費については、年々減少する傾向となっておりますが、これは、国の基金事業の終了や震災対応事業の収束などの特殊要因があるためでございます。</p> <p>これらの特殊要因を除いた事業費については、県立学校の耐震化や津波対策など、現時点で増減が見込まれる事業を考慮して推計しており、概ね横ばいとなっているところでございます。</p> <p>2 今後の財政状況は、景気の回復や消費税率の引上げにより、県税収入は増加傾向にあるものの、社会保障費や公債費など義務的経費も増加しているため、引き続き厳しいものと見込まれており、県が自由に使える一般財源は増加していきません。</p> <p>3 このため、県としては、徹底した事務事業の見直しを行い、今後の県民ニーズに対応した新規・拡充事業の財源を捻出するとともに、県の努力で抑制できる建設地方債等の残高を減少させ、「持続可能な財政構造」の確立を目指してまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>2. 財政問題について</p> <p>(2) 財源確保の観点から、税及び税外収入未済金の回収確保に係る効果のある施策について、見解はどうか。</p>	<p>県税収入の確保については、平成25年10月に「財政健全化計画」を策定し、その中で主要税目の収入歩合目標や徴収対策の充実・強化を掲げております。</p> <p>具体的に個人県民税については、県が市町村から個人住民税の徴収困難事案を引き継いで直接徴収し、それ以外の県税については、預金のみならず給与などの財産調査も積極的に実施するなど、徴収強化策を展開しております。</p> <p>また、税外債権の回収については、平成24年1月に「税外収入未済額の縮減に向けた債権管理の強化方針」を策定し、債権回収事務の進行管理の徹底や税務当局による担当部局への支援など、全庁をあげて収入未済額の縮減に取り組んでいるところです。</p> <p>今後は、債権回収に民間のノウハウを活用する視点から、収入未済金の回収業務を弁護士法人等へ委託することについても、検討を進めてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成26年2月25日)

質問者 民主党 田中 信行 議員

農林水産部 農林水産政策課

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 財政問題について (3) 繰越金について ア 「公共事業進行管理調整会議」を活用しているにもかかわらず、近年にない繰越率が生じている状況について、どのように分析し、どのような見解を持っているのか。</p>	<p>1 県では、特に今年度、「公共事業進行管理調整会議」において、緊急経済対策を中心に、高い発注目標を設定するとともに、執行体制の強化を図る等、発注の円滑化に努めたところだ。</p> <p>2 一方、今年度は、相当規模の緊急経済対策に加え、10月の台風26号による災害など、特殊な要因が重なり、結果的に繰越率は45.1パーセントとなったところです。</p> <p>3 繰越額が多額に上ることは、予算の執行上、望ましいものではなく、今後とも、早期発注や事業の計画的な実施に努めるなど、適切な執行管理を行ってまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 財政問題について</p> <p>(3) 繰越金について</p> <p>イ 多額の未契約繰越が常態化していることについて、見解はどうか。</p> <p>ウ 投資的経費の5割近くが年度内に終了せずに、次年度に先送りされ、その結果、次年度も同様に先送りする連鎖が常態化しているが、知事の見解はどうか。</p>	<p>(一括答弁)</p> <p>1 近年、未契約繰越を含め繰越額の増加傾向が続いておりますが、これは、リーマンショックがあった平成20年度以降、国と歩調をあわせて経済対策を行ってきたこと、東日本大震災からの復旧・復興や今回の台風26号による被害への対応など、特殊事情による事業の増加が続き、毎年、年度後半に、補正予算の編成を行っていることが主な要因でございます。</p> <p>2 繰越があまりに多額に上ることは、予算の執行上、望ましいものではなく、改善に向けた努力が続けているところでございますが、先程申し上げたような特殊事情のもとで、本格的な景気回復や災害復旧に向け、事業を進めている現段階においては、繰越がある程度発生してしまうこともやむを得ないものと考えています。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>